

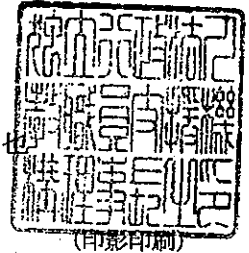
独教研第142号

令和元年6月27日

各都道府県知事 殿

独立行政法人教職員支援機構

理事長 高岡 信也



令和元年度食育指導者養成研修の実施について（依頼）

平素より、教職員支援機構の研修事業に御協力いただき、誠にありがとうございます。

さて、令和元年度の標記研修につきましては、別添実施要項のとおり実施いたしますので、貴管下の私立学校に御周知いただきますようお願いいたします。

については、受講者の推薦がある場合は、貴管下の私立学校分を取りまとめの上、様式1「推薦名簿」を、令和元年8月21日（水）までに、電子メール（宛先：kk2@ml.nits.go.jp）にて御提出ください。

実施要項等は、当機構 Web ページ (<https://www.nits.go.jp/training/002/013.html>) よりダウンロード可能となっております。

なお、本研修の目的は、各学校・地域において、研修内容を踏まえた研修の講師等としての活動や、各学校への指導・助言等を受講者が行うことです。各都道府県私立学校主管部課におかれましては、研修の目的を御理解の上、適切な方を御推薦いただくとともに、受講者の成果活用に御配慮いただきますよう、よろしくお願いします。研修終了1年後には、受講者に対し成果活用状況について調査します。



（問合せ先）

独立行政法人教職員支援機構 つくば中央研修センター
研修プロデュース室（猪股、長谷川）

TEL:029-879-7010, 6633 FAX:029-879-6645

E-mail:kk2@ml(エムエル).nits.go.jp

令和元年度食育指導者養成研修 実施要項

1 目 的

食は、人間の活動の源であり、健康の維持のほか意欲や気力といった精神面の充実に大きく関わっており、子供には、食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけさせることが大切である。食生活の乱れや肥満・痩身傾向等、子供の食に関する課題を解決するためには、学校を核として家庭と連携し効果的に子供の食に関する自己管理能力を目指すことが重要となる。

本研修では、学校全体で校長のリーダーシップの下に、日々の教育活動、学校の資源を一体的にマネジメントした各学校や地域の実態等に即した食育推進のための方策を学ぶ。さらに、学校が組織的に子供たちの食育を推進することで、1) 子供たちの食に関する諸課題の改善に専門的知見を活用し、組織的な取組を推進する力、2) 学校、地域の教職員の専門性向上を推進する力、を習得した指導者の養成を図る。

2 主 催 独立行政法人教職員支援機構

3 共 催 文部科学省

4 期 間 令和元年10月15日(火)～令和元年10月18日(金)

5 会 場 独立行政法人教職員支援機構 つくば中央研修センター
〒305-0802 茨城県つくば市立原3番地

6 定 員 120名(6ユニット)

7 受講者

(1) 受講資格

- ①都道府県・指定都市・中核市教育委員会の指導主事及び教育センターの研修担当主事並びにこれに準じる者
- ②小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校の校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭及び学校栄養職員等であって、各学校や地域における本研修の内容を踏まえた研修のマネジメントを推進する指導者としての活動を行う者
- ③食に関する指導において専門知識を有する栄養教諭であって、各学校や地域における本研修の内容を踏まえた研修のマネジメントを推進する指導者としての活動を行う者
- ④当機構の修了証書をもって単位認定を行う(予定を含む)教職大学院の学生(教職経験のある者に限る)

(2) 推薦人数

各都道府県及び指定都市においては2名程度とする。

なお、中核市を有する都道府県においては、各中核市からの推薦数を1名以内とした上で、上記基準を超過して推薦できるものとする。

また、より効果的な指導体制の整備及び演習の充実のために、可能な限り、上記(1)①②から

1名程度、③から1名程度を推薦するものとする。

(3) 推薦手続

推薦期限は、令和元年8月21日(水)とする。

各都道府県・指定都市教育委員会においては推薦者を取りまとめ、「研修情報登録システム」により推薦を行う。

中核市教育委員会においては、[様式1]により都道府県教育委員会に連絡し、都道府県教育委員会が「研修情報登録システム」により推薦を行う。

私立学校においては、都道府県知事部局に連絡し、都道府県知事部局が、教職員支援機構（電子メール「kk2@ml.nits.go.jp」）宛てに、[様式1]により推薦を行う。

国公立大学法人、独立行政法人国立青少年教育振興機構及び教職大学院を置く各大学については、各機関の担当部局が取りまとめの上、教職員支援機構（電子メール「kk2@ml.nits.go.jp」）宛てに、[様式1]により推薦を行う。

(4) 受講者の決定

各都道府県・指定都市教育委員会等からの推薦に基づき、教職員支援機構が決定し通知する。定員を超過する場合は、受講者数を調整する場合がある。

8 研修内容

講義や演習を通じて、食育の果たす役割や食育を推進するための基本的な考え方について学ぶ。また、学校給食を活用した食育の推進、並びに食に関する指導に係る全体計画の作成、各教科における指導のポイント、食育を効果的に推進するためのカリキュラム・マネジメントの進め方について理解を深める。あわせて、食育を推進するための指導者として必要な知見を深める。

日程案は、別紙「日程表」のとおりとする。

9 部会について

食育について全体講義の他、以下の①～⑤部会（各部会内で学校種別の班編制を行う）に分かれて演習等を実施する。受講する部会については、各部会の受講希望を勘案し、当機構で調整の上、受講者決定通知の際に連絡する。

①部会：家庭、技術・家庭（小学校・中学校）

②部会：体育、保健体育（小学校・中学校）

③部会：総合的な学習の時間（小学校・中学校）

④部会：特別活動（学級活動）（小学校・中学校）

⑤部会：カリキュラム・マネジメント（小学校・中学校）

①～④部会は、各教科における食に関する指導の検討・発表を行う。

⑤部会は、「食に関する全体計画」及び「年間指導計画」の作成を行う。

10 事前課題

(1) 研修成果活用計画書の作成

演習・協議用資料として、事前に研修成果活用計画書（A4用紙1枚程度を予定）を作成し、提出すること。なお、内容、提出期限、提出方法については、受講者決定時に別途連絡する。

(2) その他の事前課題

その他の事前課題については、受講者決定時に別途連絡する。

1.1 その他

- (1) 所定の課程を修了した者には、修了証書を授与する。受講者推薦の際に、必ず受講者の氏名を確認し、正確に記入すること。
- (2) 本研修は、原則として宿泊研修とし、教職員支援機構の宿泊施設を利用するものとする。研修及び宿泊に際し、特別な配慮が必要な者（障害、持病等）を推薦する場合には、事前に当機構に相談すること。
- (3) 推薦者は、研修修了者に対し、研修成果を効果的に活用する機会の提供、確保等の配慮をすること。

8:45	8:00	12:15	13:15	14:45	15:10
研修・演習 2 各コースにおける食に関する指導についての検討—全体発表—		調査・協議 研修成果の活用に向けて④			
①家庭、技術・家庭 ②休養、保健体育 ③総合的な学習の時間 ④特別活動（学級活動） ⑤カリキュラム・マネジメント		◎食育に関する教員研修の構想・企画をとおして、本研修における成果を整理するとともに、研修講師としての必要な知識や技術等についての理解を深める			
ミーティング		昼休憩			
10月18日（金）		閉講式			

事 務 連 絡

令和元年6月27日

各都道府県教育委員会教育長
各指定都市教育委員会教育長
各中核市教育委員会教育長
各都道府県知事 殿
附属学校を置く各国公立大学法人の長
独立行政法人国立青少年教育振興機構理事長
教職大学院を置く各大学の長

独立行政法人教職員支援機構

つくば中央研修センター

受講者の推薦について

実施要項でもお知らせしたとおり、当機構が実施する研修は、受講者本人のスキルアップのみを目指すものではなく、各地域において、本研修内容を踏まえた研修の講師等としての活動や、各学校等への指導・助言等が受講者により行われることを目的としています。

これらの趣旨を御理解いただき、各学校・地域等において研修成果を御活用いただける方の御推薦をお願いいたします。また、推薦された各教育委員会等におかれましては、研修修了者に対し、研修成果を効果的に活用する機会の提供、確保等の御配慮をいただきますよう、あわせてお願いいたします。

(問合せ先)

独立行政法人教職員支援機構、つくば中央研修センター
研修プロデュース室(猪股、長谷川)

TEL:029-879-7010,6633 FAX:029-879-6645

E-mail: kk2@ml(イメル).nits.go.jp